

情報開示がもたらす利益

2025 日本



急速に変化する世界におけるビジネスレジリエンス評価



松川 恵美
ジャパン
マーケット
ディレクター

環境リスクは財務リスクです。日本はご存じの通り災害大国です。気候変動は異常気象を深刻化させ、すべての産業における経済のレジリエンスを脅かします。日本では、過去10年間の水害の被害額は約7.6兆円にのぼります（水害統計調査 - 国土交通省より）。地球温暖化が加速する中、豪雨やがけ崩れ、地すべり、土石流などの土砂災害のリスクは増大し、その経済的インパクトも増加する一方です。

しかし、CDPデータが明らかにするように、困難な中にも機会は潜在しています。CDPが2025年に発表した分析によると、物理的リスクの緩和に取り組む日本企業は、レジリエンスへの投資コスト1米ドルごとに12米ドルのリターンを得ています。これは、大きな利益です。2024年だけで、日本のリーダー企業は、気候関連のビジネス機会から総額1,230億米ドルの財務的利益を得たとが報告されています。

こうした変革の推進力は情報開示です。日本において、環境リスクは重要な財務リスクとしてはっきりと認識されており、82%の企業が重大な財務インパクトを報告しました。これはグローバル平均の67%を大きく上回ります。政策関連リスクが最大のリスクとして

27%特定され、今後のSSBJ基準の適用義務化と導入を見据えて上昇傾向にあります。日本はまた、水害や猛暑などの急性の物理的リスクが増加傾向にあり、報告されたリスクの約4分の1に及びます。

それにもかかわらず、アクションへのギャップは引き続き大きく、昨年は75%の日本企業が気候関連の機会を特定しましたが、緩和策を導入して測定可能な利益を報告したのはわずか6%でした。しかし、対策を講じた日本企業は、実質的な利益を生みだしており、総額1,230億米ドルの利益を得ています。

財務事例は非常に興味深いです。日本企業は、1,130万米ドルの環境イニシアチブコストから平均7,310万米ドルの利益を得ています。つまり、6.5倍以上ものリターンを実現しているのです。この利益を実現するには、機会を特定するだけでなく、開示データや移行計画を活用して測定可能な影響を明らかにする必要があります。

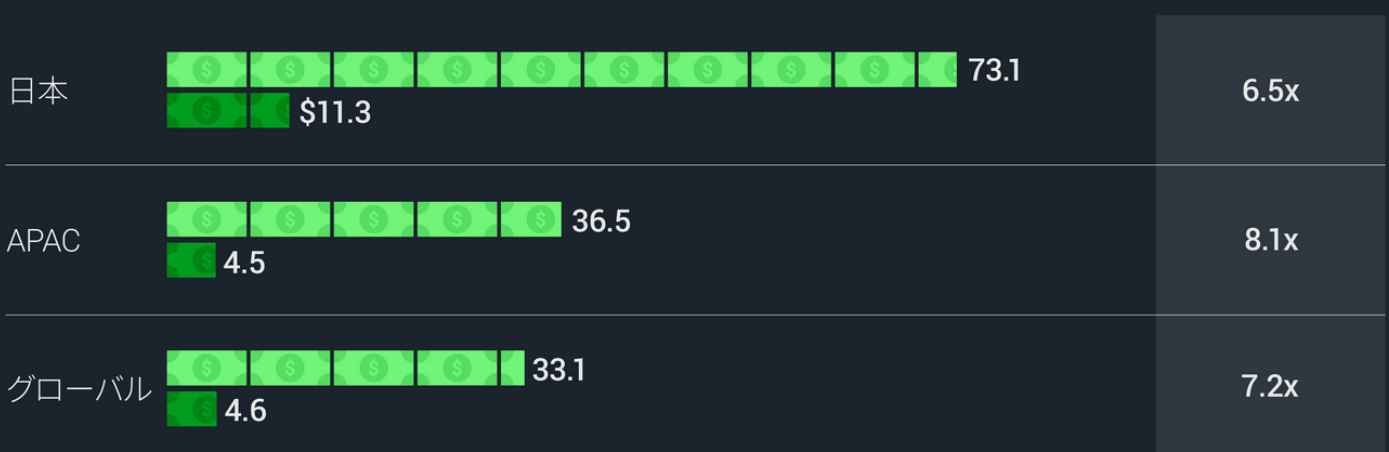
日本企業にとって、進むべき道は明らかです。環境アクションとは、経済的な必然性と戦略的な機会の両方を意味するのです。今必要なことは、意思決定を確固としたアースポジティブなアクションに繋げることです。

環境機会の対処に伴うコストをはるかに上回る利益

■ 1企業あたりの環境機会から得る利益
(100万米ドル)

■ 環境機会に対処するためのコスト
(100万米ドル)

リターン



環境機会は賢明なビジネスチャンス
ーしかし、その恩恵を享受している企業は少ない



日本

75% 環境機会を特定した企業の割合

6% 機会を実現した企業の割合

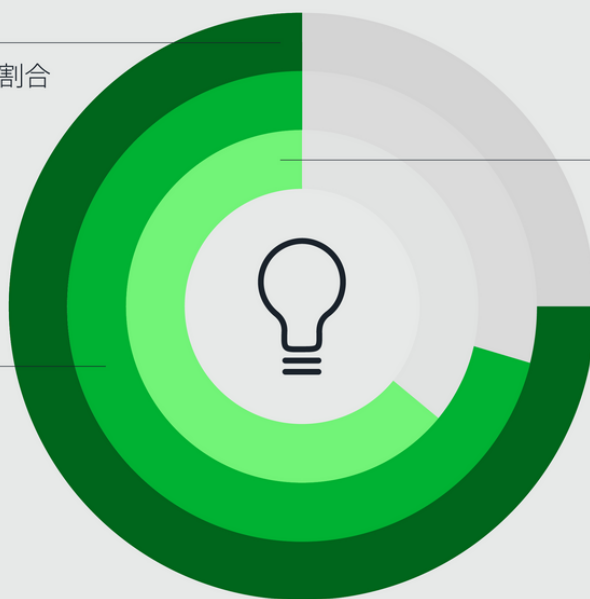
1,230億米ドル
報告年に実現した機会の額

APAC

71% 環境機会を特定した
企業の割合

9% 機会を実現した企業の割合

5,980億米ドル
報告年に実現した機会の額



グローバル

64% 環境機会を特
定した企業の割合

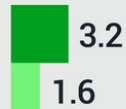
12% 機会を実現し
た企業の割合

4.4兆米ドル
報告年に実現した機会の額

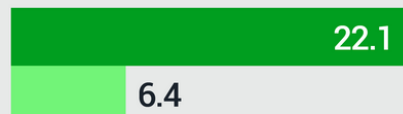
明確なデータ：排出量を削減すればコストも削減できる

- 排出量削減イニシアチブに関連付けられた年間コスト削減額 (10億米ドル)
- トップ排出量イニシアチブによるコスト削減額 (10億米ドル)

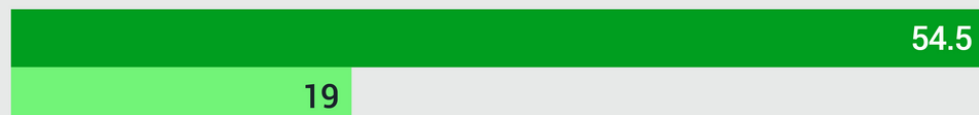
日本



APAC



グローバル



トップ排出量削
減イニシアチブ

日本
製造プロセスの
エネルギー効率

APAC
製造プロセスの
エネルギー効率

グローバル
製造プロセスの
エネルギー効率

メソドロジーに関する注記

本分析は、2024年度開示サイクルにおいて、CDPを通じて環境データを提出した24,800を超える組織の一部から得られたデータを使用しています。便益費用比の中央値は、企業が自己申告した物理的気候リスクの潜在的財務影響（中期または長期のいずれか高い方）と、関連する対応費用の推定値に基づいています。同一業界内でも企業間で数値に差が見られますが、これは地理的要因、企業規模、リスクエクスポージャー、メソドロジーの違いによるものです。



詳細およびレポート全文
をお読みになるには、QR
コードをスキャンまたは
クリックしてください。